【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和８年11月13日
【中間会計期間】	第62期中（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　村田　吉優
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市天王寺区上本町五丁目３番15号
【電話番号】	０６（６７６６）３３３３
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長　　上村　高城
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市天王寺区上本町五丁目３番15号
【電話番号】	０６（６７６６）３３３３
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長　　上村　高城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間		自令和７年 ４月１日 至令和７年 ９月30日	自令和８年 ４月１日 至令和８年 ９月30日	自令和７年 ４月１日 至令和８年 ３月31日
売上高	（千円）	8,130,755	7,071,415	17,089,576
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△111,059	△363,542	224,941
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	△86,280	△303,023	50,477
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△65,860	△261,444	97,575
純資産額	（千円）	7,894,490	7,712,362	8,057,926
総資産額	（千円）	14,370,736	13,734,703	14,443,534
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり中間純損失金額（△）	（円）	△15.39	△54.03	9.00
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	54.9	56.2	55.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	160,249	163,568	235,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△249,996	△544,345	△342,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△225,024	△221,517	△365,013
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,808,553	3,056,973	3,661,130

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

＜ＤＸサポート事業＞

当中間連結会計期間より、令和８年６月30日付で株式を取得した株式会社ジュッポーワークスを連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、広報やプロモーションなどをサポートいたしました。また、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街ＮＡＶＩ』の設置など、地方創生プラットフォーム構想により、様々な分野で地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は、ロジスティクス事業におけるDMソリューション事業の一部不採算取引の見直しもあり、対前年同期比13.0%減の70億71百万円、損益面におきましては、50音別電話帳『テレパル５０』の発行地区の縮小や、地域行政情報誌『わが街事典』の発行が下期以降多く見込まれること等もあり、営業損失は３億25百万円（前年同期は１億25百万円の営業損失）、経常損失は３億63百万円（前年同期は１億11百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は３億３百万円（前年同期は86百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、令和８年６月30日付で、ＤＸサポート事業の領域を拡大するため、ローコードツール「Claris FileMaker®」を活用した業務システムの開発・保守運用をおこなう、Clarisプラチナパートナーである株式会社ジュッポーワークスを子会社化いたしました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①情報メディア事業

情報メディア事業におきまして、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』は、既存発行自治体との改訂版の発行に取り組むとともに、新規発行自治体の開発に努め、大阪府堺市や埼玉県川越市などで改訂版を発行するとともに、長野県駒ヶ根市などで新たに発行するなど、当中間連結会計期間において95の市区町村と共同発行した結果、事業開始以来の共同発行自治体数は通算1,164、同じく改訂版を含めた発行版数は通算3,102となりました。また、ジャンル別行政情報誌は、地域の子育て支援のための子育て情報誌や空き家問題の解決に向けた空き家対策情報誌などの発行を拡大いたしました。50音別電話帳『テレパル５０』は、発行地区が縮小傾向にあるものの、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

地域のデジタルトランスフォーメーションを官民協働で促進するデジタルサイネージ『わが街ＮＡＶＩ』は、当中間連結会計期間において、新潟県三条市と協働でイオンスタイル三条須頃（そよら三条須頃）などの大型商業施設に設置するとともに、神奈川県横須賀市や佐賀県吉野ヶ里町などの自治体庁舎に設置した結果、当中間連結会計期間合計５箇所、事業開始以来通算315箇所となりました。

官と民が一体となって地域の魅力を発信する準公式シティプロモーション特設サイト『わが街ポータル』は、当中間連結会計期間において、新たに埼玉県朝霞市や大阪府四條畷市など10自治体と構築に関する協定を締結し、また、愛媛県今治市と「わが街ポータルいまばり（通称『いまばリンク（IMABALINK）』）」、埼玉県行田市と「わが街ポータルぎょうだ（通称『たびマチGYODA』）」などを公開し、事業開始以来の協定締結自治体数は通算45、『わが街ポータル』公開自治体数は通算31となりました。

以上の結果、情報メディア事業の経営成績は、地域行政情報誌『わが街事典』の発行が下期以降多く見込まれるため、外部顧客への売上高は対前年同期比1.3%減の30億53百万円、セグメント利益は対前年同期比39.1%減の１億76百万円となりました。

②ＤＸサポート事業

ＤＸサポート事業におきまして、自治体向けサービスや地域のプロモーション支援、ｅコマース事業の拡大に取り組みました。

自治体向けとして、住民から自治体への質問に対しＡＩが自動応答する、生成ＡＩを含むＡＩを活用した総合案内サービス『ＡＩチャットボット』の導入を進めており、全国の自治体に向けて提案いたしました。

ｅコマース事業では、『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』は、販路の多様化に取り組みました。ふるさと納税支援事業は、契約先自治体に対し、当社ならではの提案でオリジナルな返礼品の選定、開拓、企画等に取り組み、ふるさと納税寄付額の向上に寄与いたしました。

民間企業向けサービスでは引き続き、リスティング広告などのウェブ媒体への広告販売に取り組むとともに、株式会社ベックによるシステム開発支援、株式会社ナインによるデジタルコンテンツの企画・開発・制作を展開し、株式会社リーディによるＳＥＳ（システムエンジニアリングサービス）事業、新たに子会社化した株式会社ジュッポー

ワークスのローコードツール「Claris FileMaker®」による業務システム開発支援事業も、顧客および受注の拡大に取り組みました。

以上の結果、ＤＸサポート事業の経営成績は、ふるさと納税支援事業において前中間連結会計期間に生じた「総務省によるふるさと納税の指定基準改正（ポイント付与の禁止）」の駆け込み需要の反動もあり、外部顧客への売上高は対前年同期比1.2%減の９億68百万円、セグメント利益は対前年同期比79.7%減の８百万円となりました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、DMソリューション事業は、新規の代理店獲得や既存顧客の取引拡大に努め、ポスティング事業も引き続き既存顧客との紐帯強化に努めたものの、DMソリューション事業の一部不採算取引の見直しをおこなった結果、外部顧客への売上高は対前年同期比29.0%減の24億77百万円、セグメント利益は、対前年同期比24.8%減の23百万円となりました。

④ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきまして、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売に努めた結果、外部顧客への売上高は対前年同期比0.1%増の５億９百万円、セグメント利益は対前年同期比20.0%減の12百万円となりました。

⑤投資事業

投資事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は、対前年同期比3.9%増の63百万円、セグメント利益は対前年同期比8.1%増の39百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、137億34百万円となり、前連結会計年度末比７億８百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少額７億75百万円、現金及び預金の減少額５億17百万円等に対し、のれんの増加額１億76百万円、投資その他の資産のその他の増加額１億50百万円、投資有価証券の増加額１億11百万円、機械装置及び運搬具(純額)の増加額93百万円等によるものであります。

負債は、60億22百万円となり、前連結会計年度末比３億63百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少額４億59百万円等に対し、賞与引当金の増加額77百万円等によるものであります。

なお、純資産は77億12百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比0.4ポイント上昇し、56.2%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ６億４百万円減少し、当中間連結会計期間末には30億56百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は１億63百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

これは主に、売上債権の減少額８億１百万円、減価償却費１億２百万円、賞与引当金の増加額76百万円等の収入に対し、仕入債務の減少額４億65百万円、税金等調整前中間純損失３億62百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は５億44百万円（前年同期比117.7%増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出４億18百万円、投資有価証券の取得による支出２億50百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出１億52百万円、有形固定資産の取得による支出１億46百万円、保険積立金の積立による支出80百万円等の支出に対し、定期預金の払戻による収入３億31百万円、投資有価証券の償還による収入１億50百万円等の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は２億21百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出１億13百万円、配当金の支払額81百万円等によるものであります。

（4）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（5）経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第２　事業の状況　１　事業等のリスク」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(9) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。借入金による資金調達については、短期借入金と長期借入金があります。令和８年９月30日現在、短期借入金の残高は50百万円であり、未行使の借入枠利用により調達することが一般的であります。

令和８年９月30日現在、長期借入金の残高は１年以内の返済予定額２億33百万円を含めて26億88百万円であります。これは主として令和３年３月期において、新本社ビル建設資金及び新型コロナウイルス感染症拡大による影響に備えた手元流動性確保のため、複数の金融機関より調達したものであります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および未行使の借入枠により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（令和８年９月30日）	提出日現在発行数（株）（令和８年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	東京証券取引所スタンダード市場名古屋証券取引所メイン市場	単元株式数100株
計	6,470,660	6,470,660	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
令和８年４月１日～令和８年９月30日	―	6,470,660	―	750,000	―	552,095

（５）【大株主の状況】

令和８年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社富士教育創研	大阪市天王寺区上本町五丁目３番９－1101号	1,080	19.26
村田　吉優	大阪市天王寺区	486	8.67
サイネックス従業員持株会	大阪市天王寺区上本町五丁目３番15号	466	8.31
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号	356	6.35
ＵＨ　Partners　２投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋二丁目９番９号	261	4.67
サイネックス共栄会	大阪市天王寺区上本町五丁目３番15号	155	2.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	150	2.67
一般財団法人教育振興財団	東京都千代田区麹町五丁目３番地	150	2.67
村田　将規	大阪市天王寺区	145	2.59
村田　崇暢	大阪市天王寺区	143	2.55
計	－	3,393	60.52

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

令和８年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　862,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,605,900	56,059	－
単元未満株式	普通株式　2,160	－	－
発行済株式総数	6,470,660	－	－
総株主の議決権	－	56,059	－

②【自己株式等】

令和８年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社サイネックス	大阪市天王寺区上本町五丁目３番15号	862,600	－	862,600	13.33
計	－	862,600	－	862,600	13.33

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役 執行役員 経営管理本部長兼総務部長	上村高城	昭和44年３月17日生	平成４年４月　株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 令和２年９月　当社入社 令和５年４月　当社経営管理本部総務部長 令和６年４月　当社執行役員経営管理本部長兼総務部長（現任） 令和８年６月　当社取締役就任（現任）	（注）	800	令和８年６月26日
取締役 執行役員 制作本部長 兼工場総務部長 兼ＤＸ業務部担当	辻日出夫	昭和36年11月10日生	昭和59年４月　日本生命保険相互会社入社 昭和63年４月　三重県入庁 平成31年４月　三重県国体・全国障害者スポーツ大会局長 令和７年４月　当社入社制作本部工場総務部長 令和８年４月　当社執行役員制作本部長兼工場総務部長兼ＤＸ業務部担当（現任） 令和８年６月　当社取締役就任（現任）	（注）	－	令和８年６月26日

（注）令和８年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員営業統括本部長代理	雲林院英幸	令和８年６月26日
取締役執行役員企画開発本部新領域開発室長兼新領域開発室担当	吹ノ戸忠	令和８年６月26日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名　女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和８年４月１日から令和８年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第61期連結会計年度	仰星監査法人
第62期中間連結会計期間	かなで監査法人

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,294,142	3,776,985
受取手形、売掛金及び契約資産	2,099,104	1,323,649
商品及び製品	52,730	83,508
仕掛品	26,045	49,253
原材料及び貯蔵品	48,596	54,408
その他	250,780	273,871
貸倒引当金	△21,295	△19,586
流動資産合計	6,750,103	5,542,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,031,115	1,995,679
機械装置及び運搬具（純額）	13,532	106,715
土地	2,781,638	2,781,638
リース資産（純額）	48,548	35,042
その他（純額）	40,156	39,647
有形固定資産合計	4,914,990	4,958,723
無形固定資産		
のれん	498,144	674,374
その他	75,870	92,429
無形固定資産合計	574,014	766,803
投資その他の資産		
投資有価証券	855,321	967,102
その他	1,350,482	1,501,361
貸倒引当金	△1,380	△1,380
投資その他の資産合計	2,204,424	2,467,084
固定資産合計	7,693,430	8,192,611
資産合計	14,443,534	13,734,703

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,225,009	765,748
短期借入金	50,000	50,000
１年内返済予定の長期借入金	218,651	233,579
リース債務	47,357	38,649
未払法人税等	55,627	71,446
前受金	322,157	318,075
賞与引当金	153,542	231,209
その他	333,967	355,059
流動負債合計	2,406,314	2,063,768
固定負債		
長期借入金	2,515,262	2,455,200
リース債務	54,689	36,746
役員退職慰労引当金	127,664	176,214
退職給付に係る負債	1,204,881	1,214,210
その他	76,794	76,200
固定負債合計	3,979,292	3,958,572
負債合計	6,385,607	6,022,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,047,847	1,047,847
利益剰余金	6,680,608	6,293,465
自己株式	△516,950	△516,950
株主資本合計	7,961,506	7,574,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,149	149,148
退職給付に係る調整累計額	△11,728	△11,149
その他の包括利益累計額合計	96,420	137,998
非支配株主持分	―	―
純資産合計	8,057,926	7,712,362
負債純資産合計	14,443,534	13,734,703

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
売上高	8,130,755	7,071,415
売上原価	5,420,514	4,479,556
売上総利益	2,710,241	2,591,859
販売費及び一般管理費	※1 2,835,749	※1 2,917,501
営業損失（△）	△125,508	△325,642
営業外収益		
受取利息	5,196	7,945
受取配当金	4,362	4,992
受取家賃	4,107	2,574
投資有価証券売却益	5,000	―
その他	11,520	9,855
営業外収益合計	30,186	25,367
営業外費用		
支払利息	6,787	6,720
為替差損	1,145	1,861
投資事業組合運用損	7,502	50,447
その他	302	4,238
営業外費用合計	15,737	63,267
経常損失（△）	△111,059	△363,542
特別利益		
固定資産売却益	227	1,128
特別利益合計	227	1,128
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純損失（△）	△110,832	△362,414
法人税等	△24,551	△59,391
中間純損失（△）	△86,280	△303,023
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△86,280	△303,023

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
中間純損失（△）	△86,280	△303,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,876	40,999
退職給付に係る調整額	1,543	578
その他の包括利益合計	20,420	41,578
中間包括利益	△65,860	△261,444
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△65,860	△261,444
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△110,832	△362,414
減価償却費	99,803	102,802
のれん償却額	56,991	62,555
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,640	△1,863
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,285	△2,529
賞与引当金の増減額（△は減少）	65,514	76,011
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12,696	10,183
受取利息及び受取配当金	△9,559	△12,937
支払利息	6,787	6,720
為替差損益（△は益）	1,145	1,861
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,000	―
投資事業組合運用損益（△は益）	7,502	50,447
売上債権の増減額（△は増加）	444,528	801,200
棚卸資産の増減額（△は増加）	28,396	△55,063
仕入債務の増減額（△は減少）	17,889	△465,387
前受金の増減額（△は減少）	△116,462	△6,363
その他	△219,958	△40,356
小計	281,090	164,864
利息及び配当金の受取額	9,559	12,937
利息の支払額	△6,981	△6,996
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△123,418	△7,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,249	163,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△448,000	△418,000
定期預金の払戻による収入	261,000	331,000
投資有価証券の取得による支出	△185,388	△250,000
投資有価証券の売却による収入	55,000	―
投資有価証券の償還による収入	150,000	150,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△152,855
有形固定資産の取得による支出	△10,717	△146,267
有形固定資産の売却による収入	4,322	7,672
無形固定資産の取得による支出	△2,482	△29,882
貸付金の回収による収入	525	477
保険積立金の積立による支出	△74,286	△80,098
保険積立金の払戻による収入	―	39,844
その他	29	3,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,996	△544,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△30,654	△26,651
長期借入金の返済による支出	△110,325	△113,057
配当金の支払額	△84,044	△81,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,024	△221,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,145	△1,861
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△315,917	△604,156
現金及び現金同等物の期首残高	4,124,471	3,661,130
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,808,553	※1 3,056,973

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、株式会社ジュッポーワークスの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社及び連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
従業員給与	1,165,947千円	1,222,554千円
賞与引当金繰入額	163,373	161,993
退職給付費用	42,373	41,606
役員退職慰労引当金繰入額	7,228	7,886

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
現金及び預金勘定	4,528,555千円	3,776,985千円
有価証券勘定	―	―
計	4,528,555	3,776,985
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△720,001	△720,012
現金及び現金同等物	3,808,553	3,056,973

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和７年６月27日定時株主総会	普通株式	84,119	15.0	令和７年３月31日	令和７年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和８年６月26日定時株主総会	普通株式	84,119	15.0	令和８年３月31日	令和８年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自令和７年４月１日　至令和７年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	情報メディア事業	ＤＸサポート事業	ロジスティクス事業	ヘルスケア事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,093,099	979,881	3,488,133	508,721	60,919	8,130,755	－	8,130,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	335	56,051	194,022	－	－	250,409	△250,409	－
計	3,093,434	1,035,933	3,682,156	508,721	60,919	8,381,164	△250,409	8,130,755
セグメント利益又は損失（△）	290,558	42,602	31,046	16,044	36,259	416,511	△542,019	△125,508

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△542,019千円には、セグメント間取引消去188千円、のれんの償却額△56,991千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△485,216千円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自令和８年４月１日　至令和８年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	情報メディア事業	ＤＸサポート事業	ロジスティクス事業	ヘルスケア事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,053,390	968,401	2,477,144	509,170	63,309	7,071,415	－	7,071,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	210	54,184	186,819	－	1,343	242,557	△242,557	－
計	3,053,600	1,022,585	2,663,963	509,170	64,652	7,313,972	△242,557	7,071,415
セグメント利益又は損失（△）	176,821	8,662	23,357	12,833	39,208	260,883	△586,526	△325,642

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△586,526千円には、セグメント間取引消去3,908千円、のれんの償却額△62,555千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△527,879千円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ＤＸサポート事業」において、当中間連結会計期間より、令和８年６月30日付で株式を取得した株式会社ジュッポーワークスを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において238,784千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	情報メディア事業	ＤＸサポート事業	ロジスティクス事業	ヘルスケア事業	投資事業	計	
一時点で移転される財	2,764,736	941,530	3,488,133	508,721	－	7,703,122	7,703,122
一定の期間にわたり移転される財	328,362	38,351	－	－	－	366,714	366,714
顧客との契約から生じる収益	3,093,099	979,881	3,488,133	508,721	－	8,069,836	8,069,836
その他の収益	－	－	－	－	60,919	60,919	60,919
外部顧客への売上高	3,093,099	979,881	3,488,133	508,721	60,919	8,130,755	8,130,755

当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	情報メディア事業	ＤＸサポート事業	ロジスティクス事業	ヘルスケア事業	投資事業	計	
一時点で移転される財	2,764,880	933,319	2,477,144	509,170	－	6,684,515	6,684,515
一定の期間にわたり移転される財	288,509	35,081	－	－	－	323,591	323,591
顧客との契約から生じる収益	3,053,390	968,401	2,477,144	509,170	－	7,008,106	7,008,106
その他の収益	－	－	－	－	63,309	63,309	63,309
外部顧客への売上高	3,053,390	968,401	2,477,144	509,170	63,309	7,071,415	7,071,415

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ジュッポーワークス

事業の内容　　業務システムの開発・保守運用

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、地域社会への貢献という経営理念の実現のため、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街ＮＡＶＩ』の設置など、広報やプロモーションの提供により、全国で地方創生支援事業に取り組んでおります。当社グループは、地域住民の生活を豊かにするサステナブルな地域社会の創造を目的として、「官民協働」の考え方と「デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）」を促進して、地方自治体や地域事業者のプロモーションやビジネスを支援し、地方創生に取り組んでおります。今般子会社化したジュッポーワークスは、Claris Partnerのトップカテゴリー企業として、米国Apple Inc の100%子会社Claris International Inc.(Claris)から正式認証されたClaris Platinum Partnerメンバーであり、Clarisからクライアント企業の紹介を受け、ローコードツール「Claris FileMaker®」を活用した業務システムの開発・保守運用を行っております。株式会社ジュッポーワークスを当社グループに迎えることにより、ＤＸサポート事業において、ローコードツール「Claris FileMaker」の活用により当社の顧客である中小事業者や地方自治体に対し、業務改善システムの提供が可能となり、サービス拡充を図ることにより、当社グループのＤＸサポート事業の領域を拡大し、地方創生支援に貢献するものと考えます。

(3) 企業結合日

令和８年６月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

令和８年７月１日から令和８年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**286,400千円**
取得原価		**286,400千円**

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　28,000千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

238,784千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

ＤＸサポート事業に関する今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

７年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	169,986千円
固定資産	26,106
資産合計	196,092
流動負債	44,401
固定負債	104,076
負債合計	148,477

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
１株当たり中間純損失金額（△）	△15円39銭	△54円03銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）（千円）	△86,280	△303,023
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）（千円）	△86,280	△303,023
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,607	5,607

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和８年11月13日

株式会社サイネックス

取締役会　御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　髙村　藤貴

指定社員
業務執行社員　公認会計士　岩崎　俊也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの令和８年４月１日から令和９年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和８年４月１日から令和８年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の令和８年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の令和８年３月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して令和７年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して令和８年６月25日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。